

令和4年度 第2回上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会  
に関する意見照会について



## 電子計算機結合に関する意見照会書

令和 4 年 10 月 28 日

上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会  
会長 様

実施機関名

市長

保有個人情報の電子計算機処理を行うに当たり、次のとおり市以外の者と通信回線により電子計算機の結合を行いたいので、上尾市個人情報保護条例（平成11年上尾市条例第31号）第9条第3号の規定により意見を求めます。

事務の名称	汎用データベース（kintone）運用業務
事務の概要	ドラッグ&ドロップで簡単にデータベースを作成することができるクラウドサービスのkintoneを利用することで、庁内照会業務や庁内申請作業等の業務負担を削減する。
保有個人情報の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員番号、職員氏名、生年月日、メールアドレス、住所、携帯電話番号等</li> <li>・各担当課が提供する行政サービスを利用する市民の氏名や電話番号、住所等</li> <li>・事業所の住所やメールアドレス等（詳細は別紙参照）</li> </ul>
結合先	クラウドサービス運用基盤cybozu.com
対象者の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上尾市役所に勤務する正規職員、会計年度任用職員等</li> <li>・各担当課が提供する行政サービスを利用する市民や事業所等</li> </ul>
電子計算機の結合を行う理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎内にサーバ機器を設置して利用する場合と比較し、クラウドサービスのため運用に要する費用が安価であり、費用対効果を確認しつつ利用することができるため</li> <li>・厳重なセキュリティや災害対策、停電対策を行っている建物に設置されたサーバ機器等を用いたサービスを利用することで、災害時を含めた業務の継続を確保できるため</li> </ul>
個人情報の保護措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結合先のデータセンターは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）や情報セキュリティマネジメントシステム等の公的認証を取得している。</li> <li>・kintoneへの接続制限設定により、利用できる場所は職場内のみに制限をするとともに、通信の暗号化等対策を行う。</li> </ul>
担当課	総務部 IT推進課
備考	



## 取扱個人情報

## 別紙 1

区分	取扱個人情報名
職員	職員番号
職員	氏名
職員	生年月日
職員	グループウェアメールアドレス
職員	所属部署
職員	勤務先住所
職員	住所
職員	個人電話番号
市民	氏名
市民	生年月日
市民	性別
市民	住所
市民	メールアドレス
市民	電話番号
市民	利用サービス名
市民	口座情報
事業所	事業所名
事業所	事情所所在住所
事業所	メールアドレス
事業所	電話番号
事業所	担当者連絡先

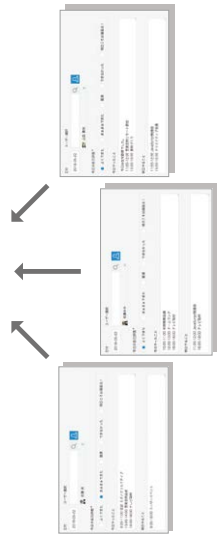
# あらゆる仕事に使える 「アプリ」

## アプリとは

「アプリ」とは、"kintoneという箱"の中にあなたの仕事の数だけ追加することができる業務システムです。  
「アプリ」には、データを蓄積・一覧・検索できる**データベース機能**と、業務を円滑に進めるための**コミュニケーション機能**が備わっています。



### データを蓄積できる



「アプリ」には、データを蓄積していくことができます。  
文字情報から、ファイルの添付まで、統一したフォーマットでデータを管理できます。

### データを検索できる



「アプリ」に溜めたデータは、検索して探し出すことができます。  
文字情報だけでなく、添付したファイルの中身まで検索できます。

### データを一覧できる



「アプリ」に溜めたデータは、一覧で見ることができます。  
条件を絞り込んで一覧で表示する情報を変えたり、集計してグラフ化することも可能です。

### コミュニケーションができる



「アプリ」に溜めた一つ一つのデータに対して、指示やアドバイスを、コメントを書き込むことができます。  
関連する情報が分散せず、一箇所に集約できます。

## 別紙2

### 「アプリ」の作り方

### ドラッグ&ドロップで項目を並べるだけ

ドラッグ&ドロップで必要な項目を選んで並べれば、イメージ通りのアプリを作成できます。  
アプリを使いながら改善していくことも可能です。

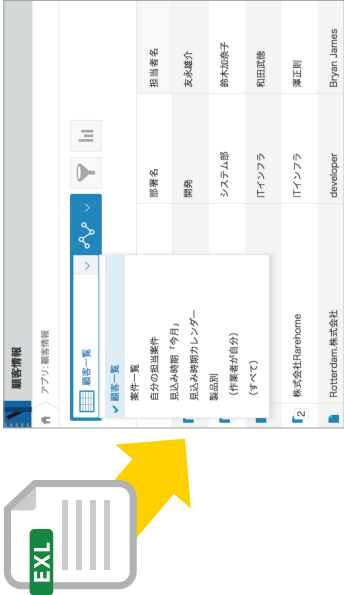


### サンプルアプリから 選んですぐに使える

はじめての方は、まずはサンプルアプリ。  
使いたいアプリを選ぶだけで、すぐに使い始めることができます。

### エクセルファイルは 読み込みだけでアプリ化

お手持ちのエクセルやCSVファイルを読み込むだけで、  
あっという間にアプリ化することができます。



## 上尾市条例に規定されている審議会に対する意見照会事項等

### 1 審議会に対する意見照会事項

- (1) 情報公開制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するために実施機関の行う事務の改善に必要な措置を講ずるもののうち、重要と認めるもの（情報公開条例第27条第2項関係）
- (2) 実施機関が、要配慮個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第3項に規定する要配慮個人情報をいう。）を収集する場合（個人情報保護条例第6条第2項第2号関係）
- (3) 実施機関が、本人以外から個人情報を収集する場合（個人情報保護条例第6条第3項第8号関係）
- (4) 実施機関が、利用目的の範囲を超える保有個人情報を利用する場合  
(個人情報保護条例第8条第1項第6号関係)
- (5) 実施機関以外の者への保有個人情報の提供する場合（個人情報保護条例第8条第1項第6号関係）
- (6) 保有個人情報の電子計算機処理を行うに当たって、実施機関と市以外の者との間において通信回線による電子計算機の結合を行う場合（個人情報保護条例第9条第3号関係）
- (7) 個人情報保護制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するために実施機関が行う事務の改善に必要な措置うち、重要と認めるもの（個人情報保護条例第35条第2項関係）

（参考）個人情報の保護に関する法律

（定義）

第二条

3 この法律において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。

### 2 審議会に対する報告事項

- (1) 実施機関が、市長に届け出た個人情報取扱事務を廃止した場合  
(個人情報保護条例第7条第3項関係)
- (2) 実施機関が、目的外利用又は外部提供をした理由が条例第8条第1項第4号又は第5号に該当する場合（個人情報保護条例第8条第3項関係）

《関係条文》

## ○上尾市情報公開条例

(情報公開制度に関する事務の改善)

第27条 実施機関は、この条例による情報公開制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するため、当該事務の改善に必要な措置を講ずるものとする。

2 実施機関は、前項の措置のうち重要と認めるものについては、上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会の意見を聴かなければならない。

## ○上尾市個人情報保護条例

(収集の制限)

第6条

2 実施機関は、要配慮個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第3項に規定する要配慮個人情報という。）については、次に掲げる場合を除き、収集してはならない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令又は条例（以下「法令等」という。）に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 法令等の定める所掌事務を遂行するため必要かつ欠くことができないと実施機関が認めることにつき相当の理由があるとき。
- (6) 実施機関が、上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて、利用目的を達成するために特に必要があると認めるとき。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令等に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 所在不明、心神喪失その他の事由により、本人から収集することができないとき。
- (6) 争訟、選考、指導、相談等の事務又は事業を執行するために個人情報を収集する場合において、本人から収集したのではその目的を達成することができないと認められるとき又は当該事務若しくは事業の適正な執行に支障が生ずると認められるとき。
- (7) 国若しくは他の地方公共団体（以下「国等」という。）又は他の実施機関から収集する場合において、当該個人情報を収集することに相当の理由があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、実施機関が、審議会の意見を聴いて、個人情報を本人以外から収集することについて特に必要があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認めるとき。

(個人情報取扱事務の届出)

第7条 実施機関は、保有個人情報を利用する事務（以下「個人情報取扱事務」という。）を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。ただし、緊急かつやむを得ない理由により、あら



かじめ届け出ることができないときは、当該個人情報取扱事務の開始又は変更をした日以後において届け出ることができる。

- (1) 個人情報取扱事務の名称
  - (2) 個人情報取扱事務の目的及び概要
  - (3) 個人情報の対象者の範囲
  - (4) 個人情報の項目
  - (5) その他市長が定める事項
- 2 実施機関は、前項の規定により届け出た個人情報取扱事務を廃止したときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。
- 3 市長は、前2項の規定による届出があったときは、遅滞なく、当該届出に係る事項を審議会に報告しなければならない。
- 4 市長は、第1項及び第2項の規定による届出に係る事項を記載した目録を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

#### (利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、利用目的の範囲を超える保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）の利用（以下「目的外利用」という。）及び当該実施機関以外の者への保有個人情報の提供（以下「外部提供」という。）をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
  - (2) 法令等に定めがあるとき。
  - (3) 出版、報道等により公にされているとき。
  - (4) 個人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
  - (5) 目的外利用をする場合又は国等若しくは他の実施機関へ外部提供をする場合において、当該保有個人情報を使用することに相当の理由があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認められるとき。
  - (6) 前各号に掲げる場合のほか、実施機関が、審議会の意見を聴いて、外部提供をすることについて特に必要があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認めるとき。
- 2 実施機関は、前項ただし書の規定により目的外利用又は外部提供（以下この項において「目的外利用等」という。）をしたときは、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。
- (1) 目的外利用等をした個人情報取扱事務の名称
  - (2) 目的外利用等をした理由
  - (3) 目的外利用等をした保有個人情報の項目
  - (4) その他市長が定める事項
- 3 市長は、前項の規定による届出が第1項第4号又は第5号の規定に該当することによるものであるときは、遅滞なく、当該届出に係る事項を審議会に報告しなければならない。
- 4 実施機関は、外部提供をする場合において、必要があると認めるときは、外部提供を受ける者に対し、当該保有個人情報の使用目的若しくは使用方法の制限その他必要な制限を付し、又はその適正な取扱いについて必要な措置を講ずるよう求めなければならない。

#### (電子計算機の結合の制限)

第9条 実施機関は、保有個人情報の電子計算機処理を行うに当たっては、市以外の者との間において通信回線による電子計算機の結合を行ってはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令等に定めがあるとき。
- (2) 電子計算機の保守を目的とするとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、実施機関が、審議会の意見を聴いて、電子計算機の結合を行うことについて特に必要があり、かつ、保有個人情報の提供を受けることとなる者が当該保有個人情報に係る保護措置を十分に講じていると認めるとき。

(個人情報保護制度に関する事務の改善)

第35条 実施機関は、この条例による個人情報保護制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するため、当該事務の改善に必要な措置を講ずるものとする。

2 実施機関は、前項の措置のうち重要と認めるものについては、審議会の意見を聴かなければならない。